

事務事業名	戸籍システム管理事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	市民部		単位番号		4061											
			所属課室	窓口サービス課		課長名		望月常美											
			所属担当	戸籍住民記録担当		担当者名		土屋千恵美											
基本政策	基本計画	21	快速で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目								
政策	21		窓口サービスの拡充	事業区分	01	一般	0	2	0	3	0	1	0	4	0	0	1		
施策	34		窓口サービスの向上		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業													
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業													
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠	戸籍六法/南アルプス市戸籍情報システムに係るデータ保護管理要綱	☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業														
	☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				☐ 義務化されている協議会等の負担金														
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 戸籍情報システムとは、戸籍専用コンピュータにより現在戸籍・除かれた戸籍(除籍)・改正された元戸籍(改製原戸籍)・民刑事務・附票事務及び人口動態調査等の戸籍関連事務を行うシステムをいう。これらのシステム保護につき厳重な運営管理をする事業である。このシステムの維持管理については、職員は委託契約の事務と機器点検や故障に関する対応などを行っている。事業費の内容は、戸籍システムの機器の点検や故障のときの対応と毎年のように行われる法改正への対応や機能の強化によるプログラムの追加などの保守サービス、戸籍の基準書内ソフトウェア使用料、戸籍システム機器のリース料などである。			事業費の主な内訳 (22年度)															
				項目(細節)				金額(千円)				項目(細節)				金額(千円)			
				委託料				3,402											
				使用料				8,046											
												計				11,448			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
22年度活動実績	戸籍データ等の保護につき厳重な管理運営の確保。戸籍データの安全を確保するため年1回の定期点検(・バックデータの記録(毎日)・法	
23年度活動予定	22年度と同じ	
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
ア) 戸籍データ	名称	単位
イ) ソフト	ア) 戸籍・除籍・原戸籍・附票の件数	戸
ウ) 機器(ハード)	イ) 所有台数	台
エ) 戸籍係の職員	ウ) 戸籍係の職員数	人
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
ア) 機密性がある戸籍データとなる。	名称	単位
イ) 法改正に対応した正確な戸籍記載ができる。	ア) 誤記の数	件
ウ) トラブルの発生が少ない壊れにくい機器(ハード)となる。	イ) トラブル発生件数	件
エ) 故障に対しての対応が瞬時におこなわれる。	ウ)	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
窓口サービスにおいて、市民のプライバシーの保護や正確性が確保される。	名称	単位
	ア) 市役所窓口対応に満足している市民の割合	%
	イ) 窓口における市民からの苦情件数	件

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円		60	69			
			その他	千円						
			一般財源	千円	11,428	11,449	11,389	11,380	11,449	
	人件費	事業費計 (A)	千円	11,428	11,449	11,449	11,449	11,449	11,449	0
		正規職員従事人数	人	1	1	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8	8	
		人件費計 (B)	千円	36	36	32	32	32	32	0
		(A) + (B)	千円	11,464	11,485	11,481	11,481	11,481	11,481	0
活動指標	ア	回		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
	イ	件		2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	ウ	件		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
対象指標	ア	戸		103,170.0	103,765.0	104,000.0	104,000.0	104,000.0	104,000.0	
	イ	台		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	
	ウ	人		16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	
成果指標	ア	件		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	イ	件		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	ウ									
上位成果指標	ア	%		31.0	33.0	45.0	53.0	60.0	60.0	
	イ	件		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	H6年に戸籍法の一部が改正され、紙に記載する方式で処理されていた戸籍事務がコンピュータによって処理できることとなった。戸籍事務が電算化されその戸籍データ等の的確な管理が必要となりこの事業が開始された。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	戸籍事務は国家事務であったが、H12年4月から地方分権一括法の施行に伴う地方自治法の一部改正により「法定受託事務」となった。管理に関しては個人情報の漏洩など問題が相次ぎ今後もその管理体制は厳しくならざるを得ない環境になっている。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	市民から戸籍届出事務に対する事務処理の迅速性を求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	戸籍データ保護のため、毎日複数の職員が対応し安全管理に配慮している。また、戸籍事務を一層システム管理することにより、迅速かつ正確に事務処理され、事務の効率を図った。
H 22年度に実施した改革改善の内容	法改正に伴うバージョンアップ

事務事業名	戸籍システム管理事業	所属部	市民部	所属課	窓口サービス課
-------	------------	-----	-----	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】 国の法改正及び電算化の安定的な運用により、正確な戸籍記載と個人情報の保護が確保され、窓口サービスに結びついている。
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由↓】 法定受託事業であり、国民の身分関係を登録、公証するもので、個人情報を保護するため、民間に委ねることはできない。
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由↓】 戸籍システム事業を運用することは、事務の効率化と市民サービスの向上につながる。
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 システムの構築と運用については、ほぼ完了されている。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 ・機器の故障対応ができない。・データ管理が確保できない。・窓口サービスの低下につながる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 ・公簿の安全な管理が確保されない。・正確な戸籍記載が確保されない。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 システムの機器リース料、保守料、システム使用料、運用及び業務のサポート料等であり、いずれも削減すれば、正確かつ迅速な事務処理に対応できなくなる。
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 システムは外部委託により運用しているため、人件費は最小限である。
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 市内に本籍を有する住民及び本市に戸籍の届出をした住民すべての身分関係を管理している。また、受益者負担は伴わない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	戸籍システムの運用により、正確かつ適切な事務処理がなされている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td></td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td></td></tr> </table>	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果																		
成果優先度評価結果																						
コスト削減優先度評価結果																						